

總論



1. 計画策定の趣旨

国は、平成18年12月に施行された、改正教育基本法に基づき、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、基本的な計画を定めることとし、20年7月に第1期教育振興基本計画、25年6月に第2期教育振興基本計画、30年6月に第3期教育振興基本計画、令和5年6月には新たな教育振興基本計画を策定しました。

また、地方公共団体には、策定についての努力義務が課され、本市においては、22年3月に「高松市教育振興基本計画」を、28年3月には、28年度から令和5年度までの8年間を計画期間とする「第2期高松市教育振興基本計画」（以下「第2期計画」という。）を策定しました。さらに、令和2年3月には、第2期計画策定後における社会情勢の変化や国の動向を踏まえ、主権者教育や教職員の働き方改革などの見直しを行い、学校・家庭・地域及び関係団体と一体となって、様々な施策を展開しながら教育施策に取り組んできました。

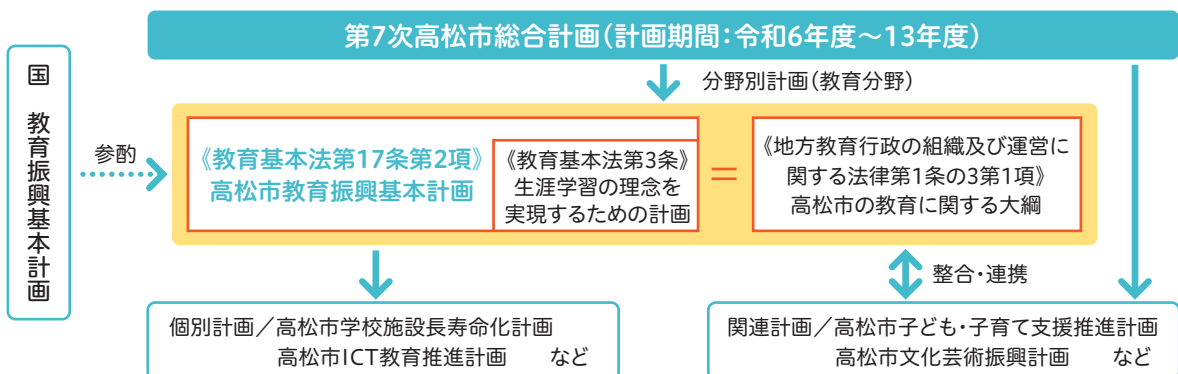
しかしながら、その後におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を始め、デジタル技術の進展、人口減少、少子・超高齢化、持続可能な社会の実現に向けた学習環境の変化など、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しています。

このような状況を踏まえ、高松市教育委員会では、第2期計画までの教育の成果と課題を整理し、多様な教育ニーズへの対応等、これからの教育の施策の方向性を示すため、新たな高松市教育振興基本計画（以下「本計画」という。）を策定します。

2. 計画の位置付け

本計画は、教育基本法第17条第2項の規定に基づく、地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画であるとともに、以下のとおり位置付けています。

- ①本市の市政運営の基本方針である「第7次高松市総合計画」の教育に関する分野別計画
- ②地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3第1項の規定に基づく、「地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」
- ③教育基本法第3条の「生涯学習の理念」を実現するための計画



3. 計画の期間

計画期間は、令和6(2024)年度から令和13(2031)年度までの8年間とします。なお、子どもの教育をめぐる社会情勢の変化や国・県の動向等を踏まえ、必要に応じて見直します。

4. 国の動向や社会環境の変化

近年、地球規模の気候変動とこれに伴う災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による暮らしや経済への影響、激変する国際情勢など、様々な危機が複合的に訪れ、将来の予測が困難な「VUCA(変動性・不確実性・複雑性・曖昧性)」と言われる時代の中で、本市においては、こうした変化を的確にとらえた取組を推進する必要があります。

(1) 人口減少の加速と人生100年時代の到来

健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、若者から高齢者まで、全ての人々に活躍の場があり、元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが求められています。

また、急激な少子・超高齢社会を迎え、生産年齢人口の減少、経済規模の縮小などが懸念されており、地域社会が持続的に発展していくために、地域への愛着・誇りを持ち、地域における活動に積極的・主体的に関わっていく人材を育成していく必要があります。

そして、100年という長い期間をより充実したものにするための生涯にわたる教育の基盤が求められています。

(2) 持続可能な社会の実現に向けた取組

デジタル技術の進展に伴い、第4次産業革命、あるいはSociety5.0と呼ばれる時代となり、時間や空間の制約を乗り越えて、日々、様々なサービスが創出され、社会の仕組み・在り方までも大きく変化する時代となっています。また、交通分野での技術革新により、人や情報、文化などは国や地域を越えて自由に行き来し、生活圏も広がっています。

このような社会の中で、国連本部において「SDGs(持続可能な開発目標)」が掲げられ、目標達成に向けて、「誰一人取り残さない」をキーワードに、一人ひとりが持続可能な社会の担い手として、市や県、国を越えて、他者と連携・協働し、課題の解決に取り組む資質・能力を育成することが求められています。

また、郷土の伝統や文化などに触れながら、郷土への誇りや愛着を持ち、自分の人生の揺るぎない礎とするとともに、国際的視野を持って多様な人々と良好な人間関係やコミュニケーションを築くために必要な力を養うなど、グローバルに活躍できる人材の育成を図ることが重要となります。

(3) 多様性に対する意識の高まりや様々な社会問題

国籍や考え方の違い、障がいの有無、LGBT等を理由に、生活の様々な場面で困難に直面したり、子どもの貧困や虐待、ネット・ゲーム依存の社会問題化、SNSを通じた誹謗中傷など、社会問題が多様化しています。学校においても、いじめや不登校に加え、子どもの貧困や経済格差、家族の世話を日常的に行うヤングケアラーなどの課題も顕在化しており、子どもが抱える困難が多様化・複雑化しています。

年齢、性別、国籍、障がいの有無、家庭環境にかかわらず、誰もが自分らしく生きていくことができる社会とするために、共生社会と社会的包摂の推進が求められています。

(4) 感染症や自然災害への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界的に猛威を振るい、全世界が社会経済活動の停滞等の深刻な影響を受け、臨時休業やオンラインを活用した授業等の実施、部活動の制限や大会の中止等、教育活動や教育環境に様々な変化をもたらし、児童生徒は大きな影響を受けました。

これまでの取組の課題や教訓を踏まえ、感染症等による新たなリスクの発生など、学校が感染症等の影響を最小限に止めつつ、学校教育活動を継続できる環境を維持することが必要です。

また、近年、全国的に地震、豪雨や台風等による被害が増大しており、災害の激甚化や頻発に対する懸念が高まっています。

児童生徒が安全に安心して過ごせる教育環境を確保するために、自然災害への対策を進めるとともに、「自分の命は、自分で守る」ことの大切さを伝え、自ら危険を回避するために主体的に行動するなど、災害から命や安全を守る行動が速やかにとれるよう、防災等に対する知識や意識を高めることが求められています。

(5) 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)とは、教育において最新のデジタルテクノロジーを活用することで教育の手法や手段、教職員の業務などを変革させることを意味します。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界全体にデジタル化の飛躍的進展をもたらしました。本市においても、GIGAスクール構想による一人一台端末を始め、デジタル教科書の導入などICTを活用した学習環境の整備が急速に進み、教育の分野においてICTを活用することが特別なことではなく「日常化」するなど、児童生徒の学びの可能性が広がりました。

デジタル技術を活用して何をどのように教えるのか、という観点から、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指した学習指導要領に基づく教育実践と、ICTを活用した学びとのベストミックスを図り、教え方や学び方を改革していくとともに、教職員のICT活用指導力の育成と、児童生徒が端末やインターネットを利用する際のトラブル等を未然に防止できるよう、情報手段の正しい利用を促す「情報モラル教育」を併せて進めていくことが必要です。

(6) ウェルビーイングの向上

ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良い状態にあることを言います。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来の持続的な幸福を含み、個人だけでなく取り巻く地域、社会が持続的に良い状態であることを含む包括的な概念です。

ウェルビーイングの国際的な比較調査においては、自尊感情や自己肯定感が高いことが人生の幸福をもたらすという考え方が強調されています。この調査によると、日本を含むアジアの文化圏の子どもや成人のウェルビーイングは低い傾向が報告されることがありますが、日本では、利他性、協働性、社会的貢献意識など、人とのつながり・関係性に基づく要素がウェルビーイングにとって重要な意味を持っています。

多様な個人それぞれが幸せや生きがいを実感し、地域や社会が幸せや豊かさを実感し、持続可能なものになっていくよう、教育を通じて、個人と社会のウェルビーイングの向上を図っていくことが求められています。

5. 第2期計画を踏まえた高松市の現状と課題

第2期計画(平成28年3月策定)においては、「確かな学力と豊かな心をはぐくみ 夢にむかってたくましく生きる人づくり」を基本理念に、将来の夢や希望を持って、夢にむかってたくましくチャレンジする子どもの育成を目指し、様々な施策に取り組んできました。

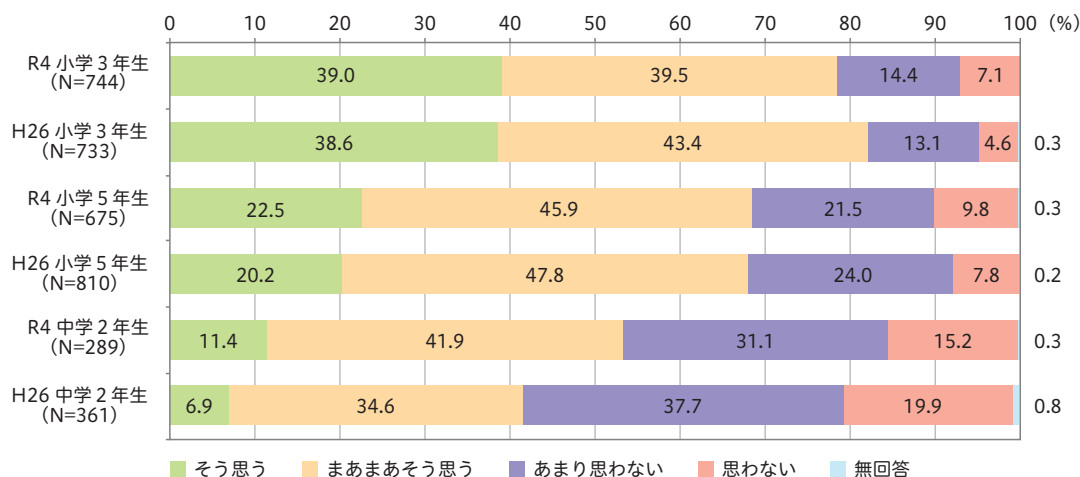
しかし、国が毎年実施している各種調査結果から、全国的にも課題となっている、不登校、特別支援が必要な児童生徒への対応や学力の保障、また、感染症や自然災害への対応、教育DXの推進や教職員の働き方改革、地域住民との連携・協働などについては、本市においても課題であると考えています。このような状況を考慮するとともに、現状把握や第2期計画策定時からの経年比較を行うため、令和4年度に「高松市の教育に関するアンケート調査」を実施しました。

このアンケートの調査結果から、本市の児童生徒の学校生活や家庭・地域での教育等について、本市の特徴が見えてきました。

(1) 児童生徒の学校生活について

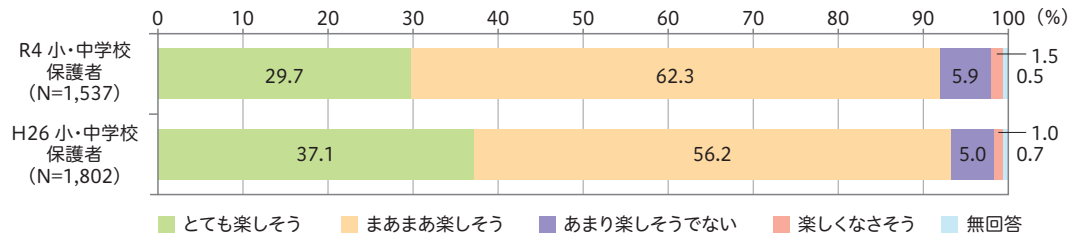
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が懸念されましたが、平成26年度調査と比べて学習面では大きな変化がない結果となり、児童生徒の学校生活において、適切な学習環境が維持できたものと考えられます。また、分かりやすい授業が望まれており、ICTの活用など、児童生徒の学習意欲が向上するような工夫を図っていく必要があると考えられます。

ア. あなたは勉強が面白いですか



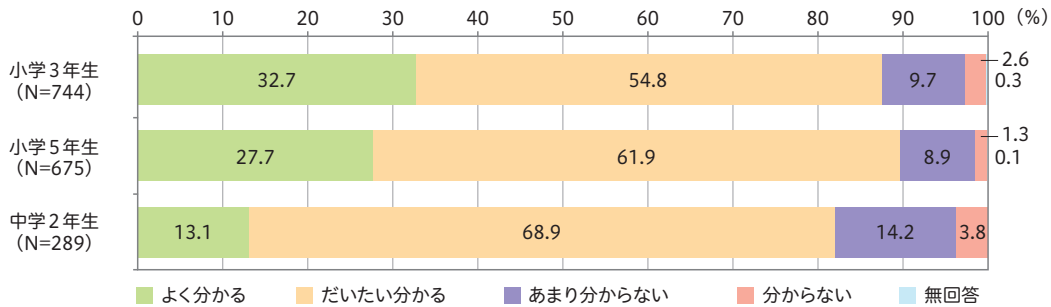
●前回調査と比較し、小学3・5年生は大きな変化はなく、中学生については、「そう思う」、「まあまあそう思う」が11.8%増加しました。

参考 あなたのお子さんは、学校に楽しく通っていますか



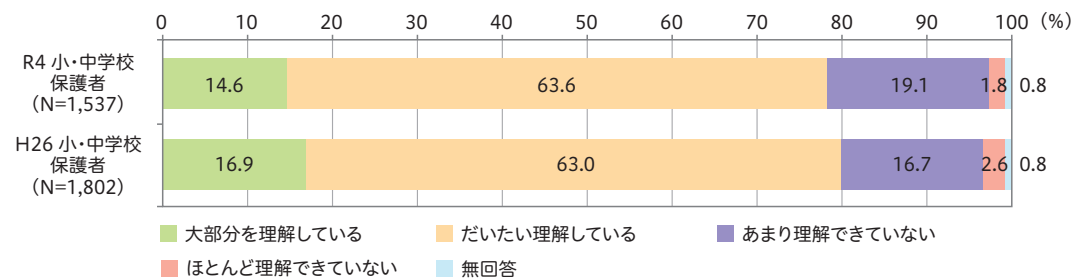
●児童生徒の保護者は、90%を越えて、子どもが「とても楽しそう」、「まあまあ楽しそう」に学校に通っていると感じています。

イ. あなたは、学校の授業がどのくらい分かりますか



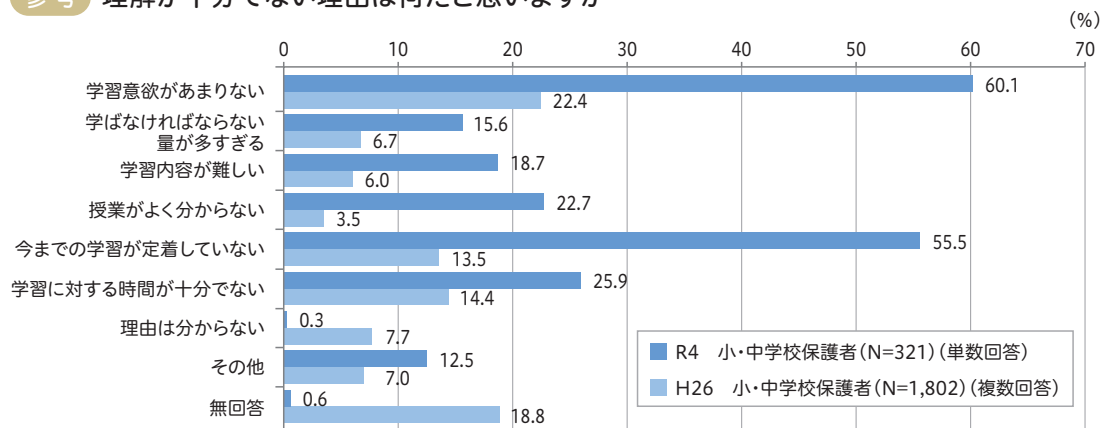
●全ての学年で、80%以上が「分かる」と回答しています。

参考 あなたのお子さんが、学習内容をどのくらい理解していると思いますか



●前回調査と比較し、大きな変化はなく、約80%の保護者が「理解している」と回答しています。

参考 理解が十分でない理由は何だと思いますか

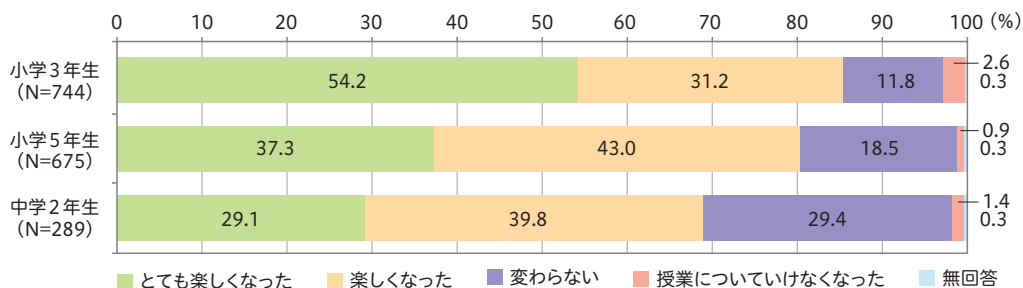


- 学習内容を「あまり理解できていない」、「ほとんど理解できていない」を回答した保護者が考える理由としては、前回調査(平成26年度)と同じく、「学習意欲があまりない」があげられており、児童生徒の意欲を喚起する分かりやすい授業となるよう工夫することが求められていると考えられます。

(2) 一人一台端末の導入について

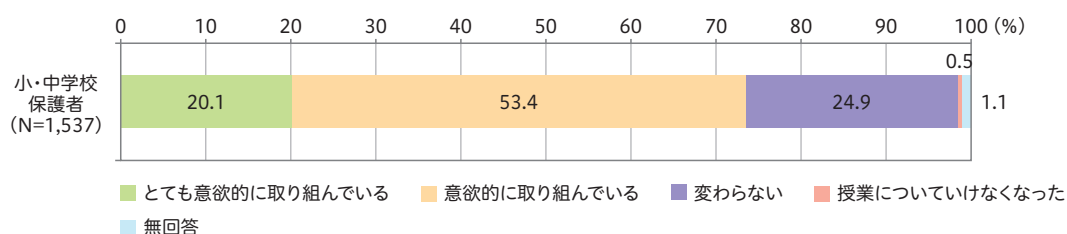
学習環境のデジタル化が進み、一人一台端末を使った授業により、「授業を楽しんでいる児童生徒」及び「児童生徒が意欲的に授業に取り組んでいると感じている保護者」が7割を超えていることから、これまでの取組が評価されており、引き続き、ICTを活用した教育の推進が求められていると考えられます。

ア. 一人一台端末を使った授業について、これまでの授業と比べてどのように感じていますか



- 平均して、7割を超える児童生徒が「楽しかった」と回答しています。

参考 お子さんは、一人一台端末を使った授業について、意欲的に取り組んでいますか

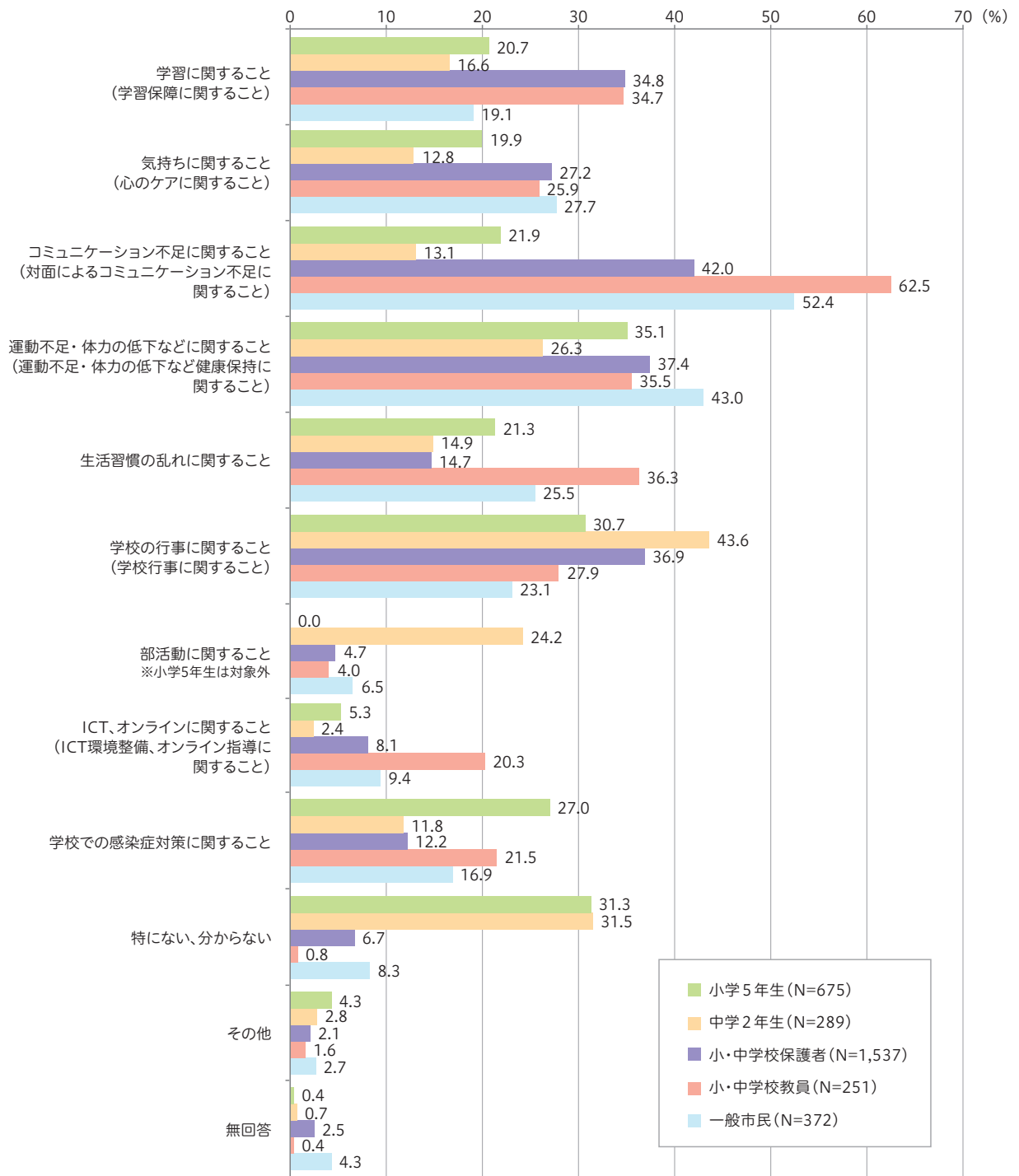


- 「意欲的に取り組んでいる」、「とても意欲的に取り組んでいる」を選択した保護者は、7割を超えています。

(3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大について

児童生徒、保護者、教員及び一般市民において、運動やコミュニケーションの不足について不安を感じているという結果となったことから、今後は、学習環境に応じて、体力の向上やコミュニケーションが図れるような対面活動が求められていると考えられます。

ア. 新型コロナウイルス感染症の流行に関して、あなたが不安に感じていることは何ですか(複数回答)

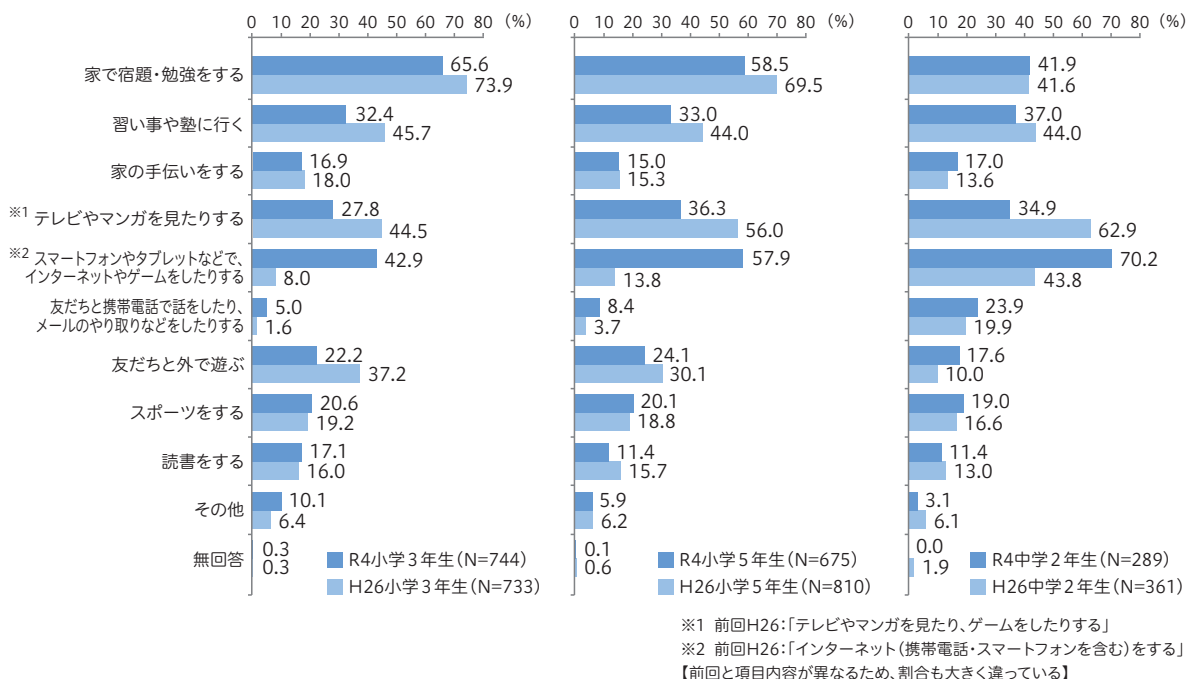


●「運動不足・体力の低下」、「コミュニケーション不足」などについて不安を感じています。「学習(学習保障)に関すること」は、児童生徒、一般市民よりも保護者、教員が高くなっています。

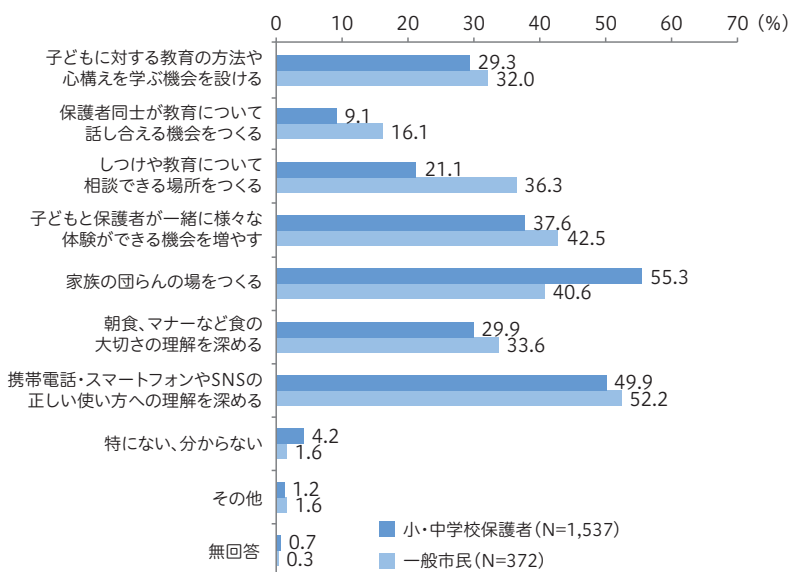
(4) 家庭・地域での教育(生活)について

家庭での時間の使い方として、スマートフォンやタブレット等の使用が平成26年度調査と比較して、大幅に増加しており、携帯電話やSNS等の正しい使い方に関する家庭教育が必要とされています。また、地域とともにある学校とするためには、外部の人を学校に招くことや、学校支援ボランティアの受入れなどが大切です。

ア. あなたは、学校から帰ったら、どのようなことに使う時間が多いですか(複数回答)

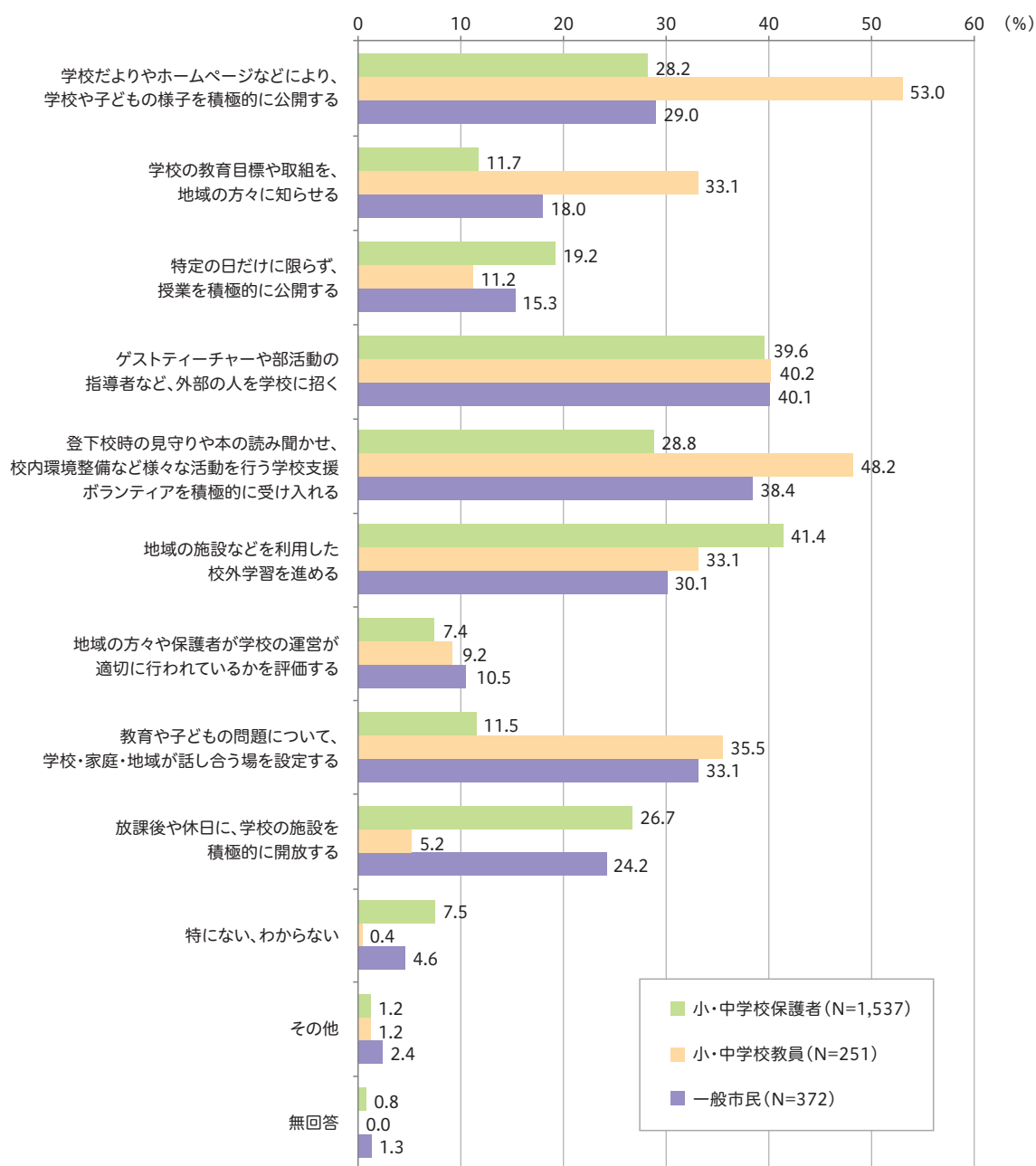


参考 あなたは、家庭教育についてどのような取組が必要だと思いますか(複数回答)



- 保護者、一般市民は、家庭において、家族の団らん・体験活動や、携帯電話・SNS等の正しい使い方への理解を深める取組を必要としています。

イ. 地域とともにある学校とするために、あなたは何が大切だと思いますか(複数回答)



- ゲストティーチャーや部活動の指導者など、外部の人を学校に招くことや、学校支援ボランティアの受入れについて大切だと思う回答が上位に位置しています。一方、児童生徒及び一般市民調査において、「普段、あなたは地域の人たち(子ども)とどのように接していますか」の質問に対し、「交流したいが交流していない」の割合が、一定数ありました。

参考 普段、あなたは地域の人たち(子ども)とどのように接していますか(複数回答)

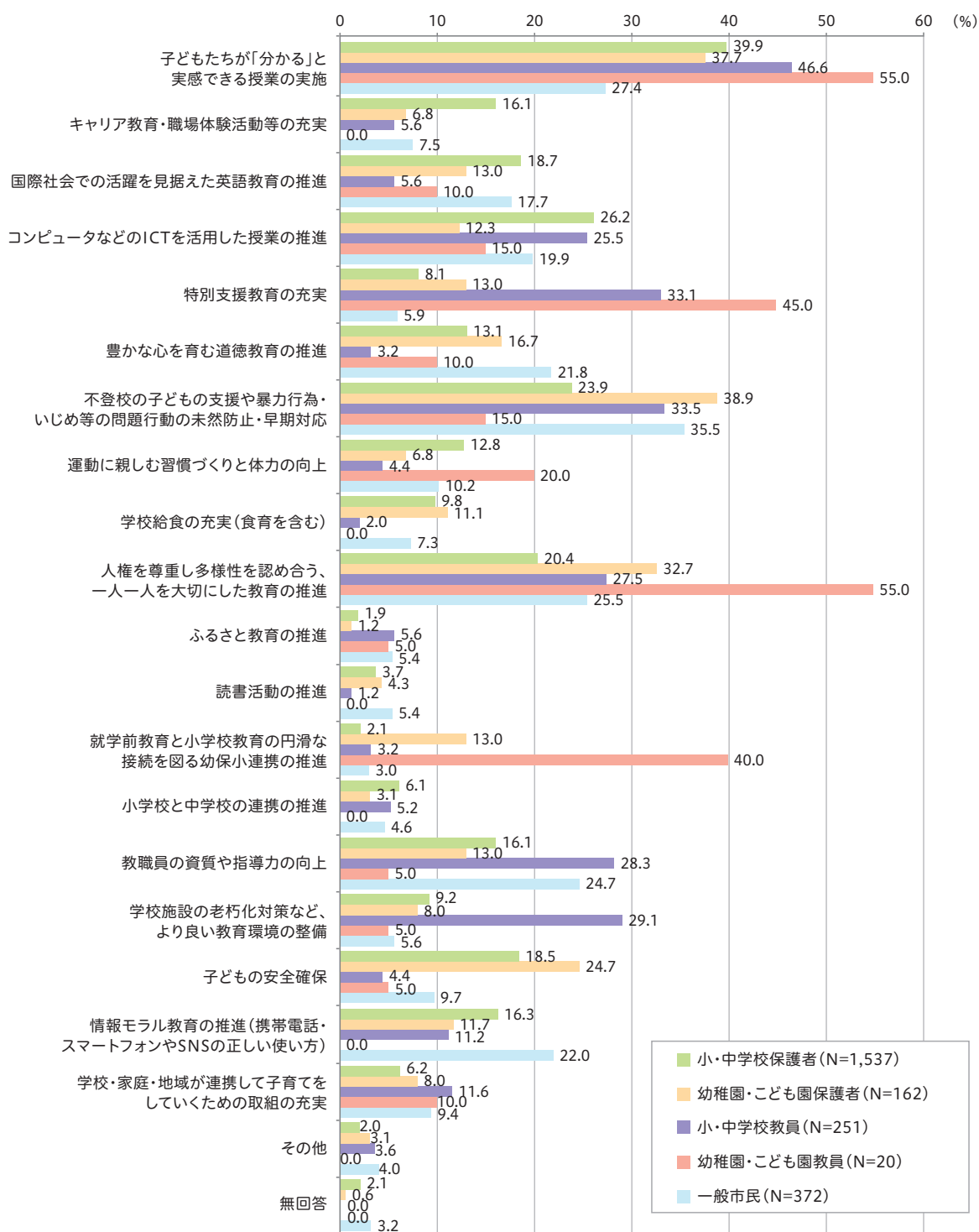
調査項目	児童生徒調査		一般市民調査
	小学生	中学生	
交流がしたいが交流していない	14.8%	17.0%	24.7%

- 会ったときにあいさつをしている人が8割以上を占める中、「声をかけたり話をしたりする」、「地域の祭りやイベントで交流している」に次いで、「交流したいが、交流していない」が位置しています。

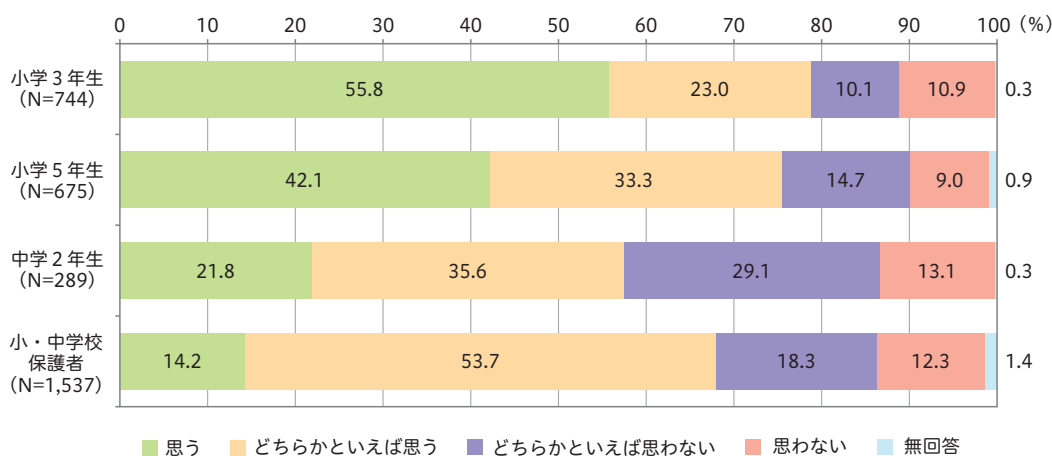
(5) 本市に望む今後の教育施策について

子どもたちが「分かる」と実感できる授業への工夫と、不登校対策や特別支援教育等の多様なニーズへの対応が求められています。また、「高松に住み続けたいと思う」という回答が約6割であり、今後の取組内容を検討する必要があると思われます。さらに、表現力や対話する力の育成や、道徳心や規範意識の醸成などのニーズが高まっています。

ア. 教育に関する主な施策のうち、今後、高松市が力を入れて行う必要があるものはどれですか(複数回答)

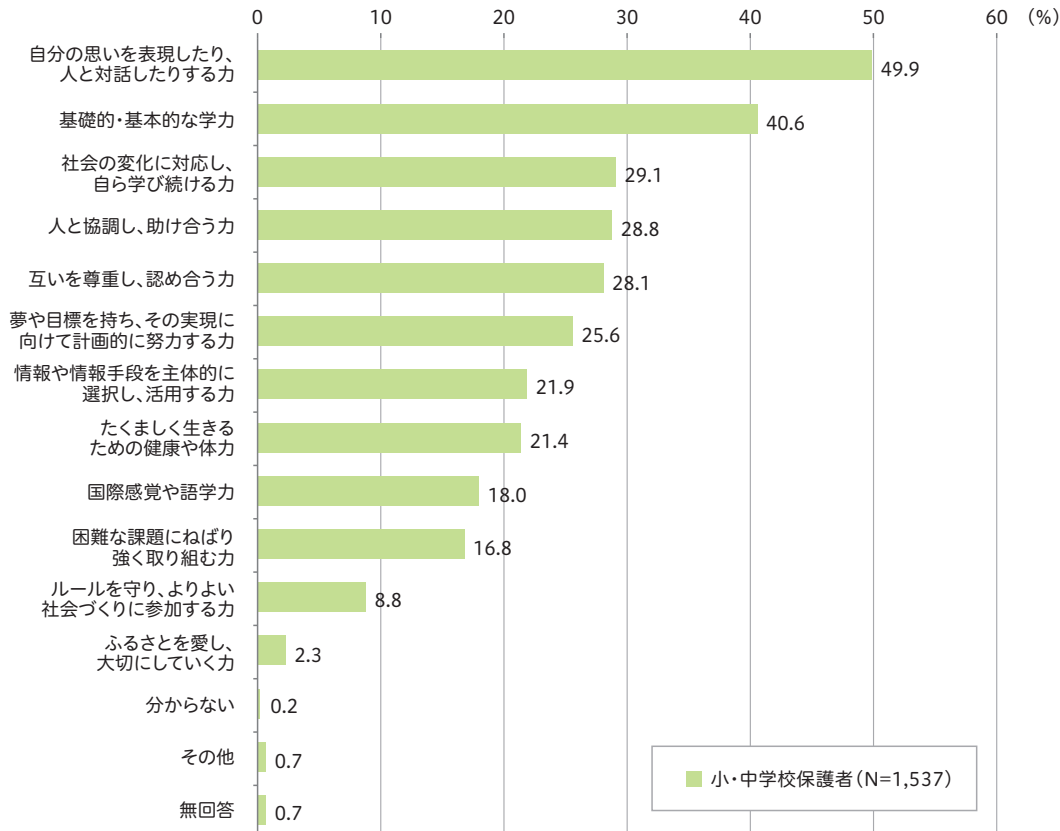


イ. 大人になってからも高松市や今住んでいる地域に住み続けたい(住み続けてほしい)と思いますか



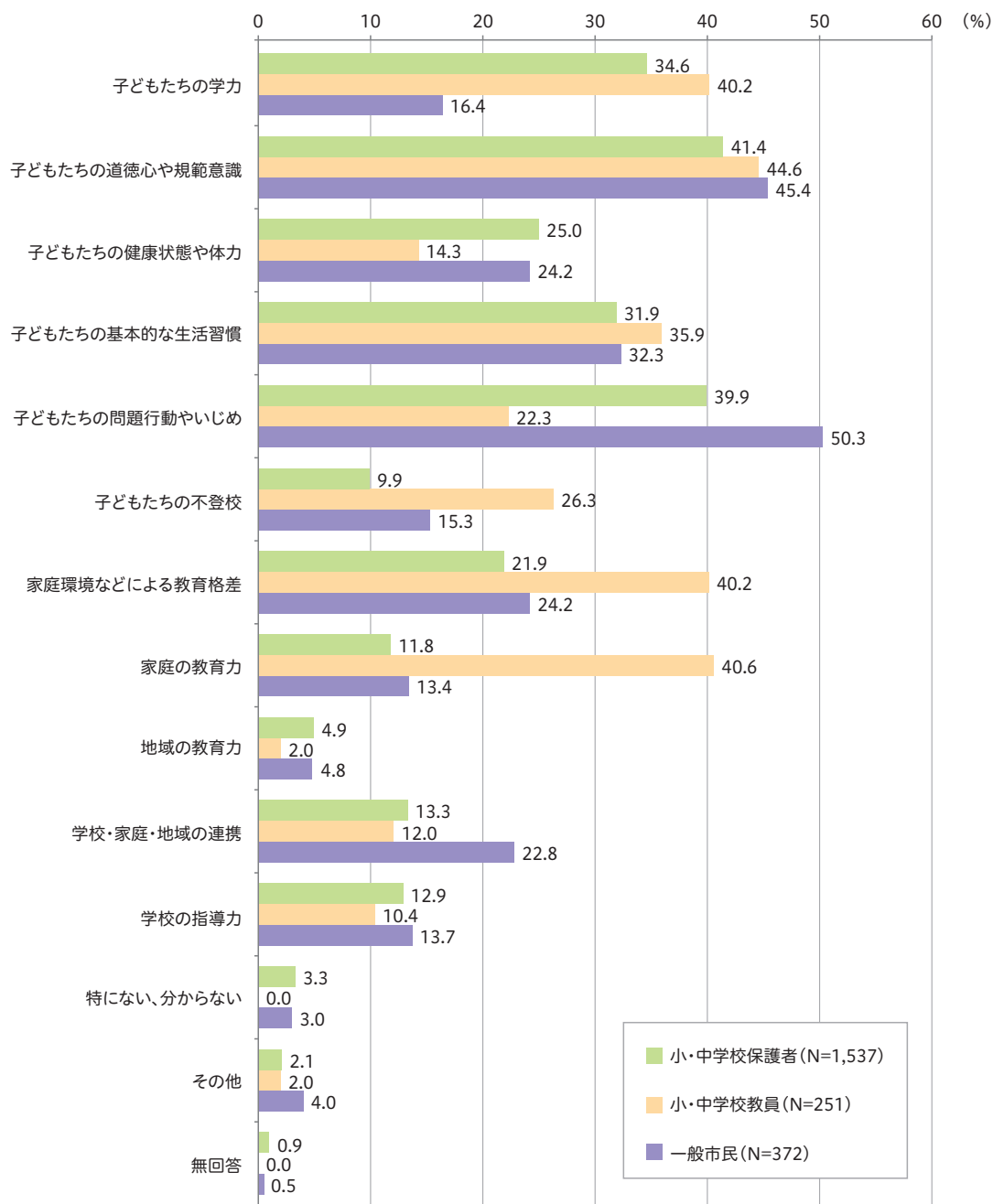
●「思う」、「どちらかといえば思う」という回答は、小学3年生78.8%、小学5年生75.4%、小・中学校保護者67.9%となりました。児童生徒のうち、「高松に住み続けたいと思う」については、学年が上がるにつれて、割合が低くなっていますが、全体で60%、また、保護者が「住み続けてもらいたい」という回答は、約70%になっています。

ウ. これからの子どもたちに特に必要な資質・能力はどれだと思いますか(複数回答)



●保護者が必要と考えているのは、「自分の思いを表現したり、人と対話したりする力」が49.9%と最も多く、また、教員・一般市民も高い割合で必要と考えています。

エ. 子どもたちや教育について課題と感じていることは何ですか(複数回答)



- 「子どもたちの道徳心や規範意識」が課題と感じられています。一方、学校・家庭・地域の連携についての課題意識は、低い結果となりました。学校・家庭・地域の連携につながる取組等の充実に向けた働きかけが、今後、重要になると考えられます。

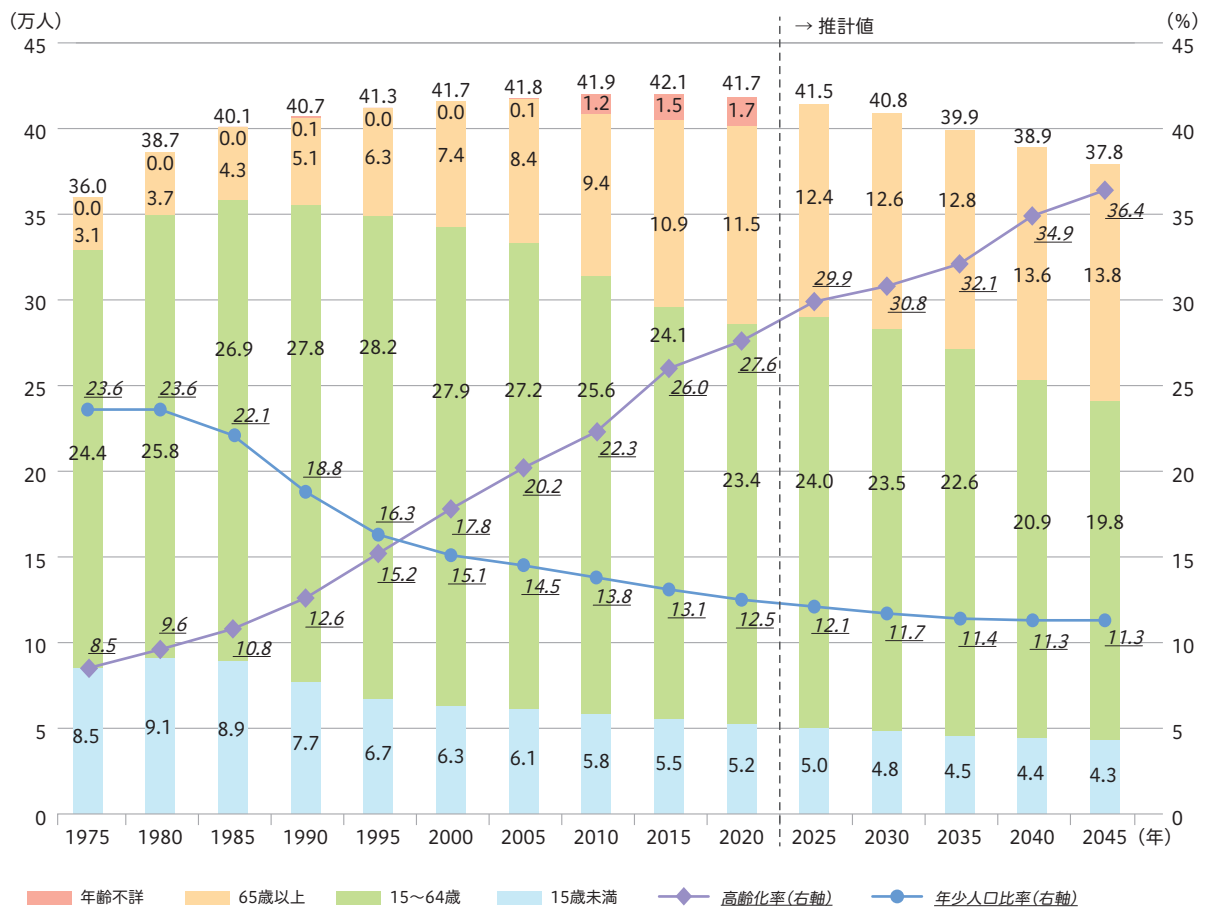
6. 高松市の教育の状況

(1) 社会の動向

■ 少子・超高齢化の進行

本市の総人口は、2015年まで増加傾向にありましたが、それ以降、減少傾向となっています。年少人口(0~14歳)の割合は、減少し続けている一方で、老年人口(65歳以上)の割合は、増加し続けており、総人口が減少する中で、今後、少子・超高齢化が一層進行する見込みとなっています。

人口の推移と長期的な見通し(高松市)

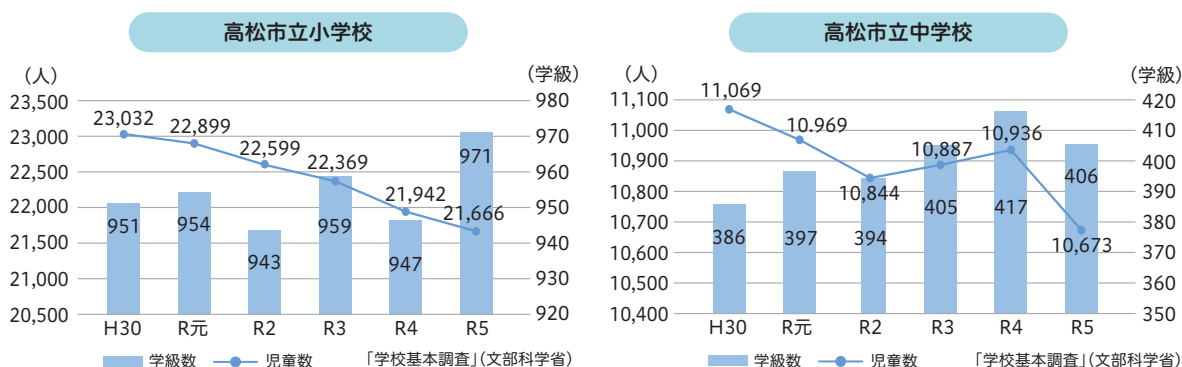


2020年まで「国勢調査」(総務省)、2025年から「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 学校の状況

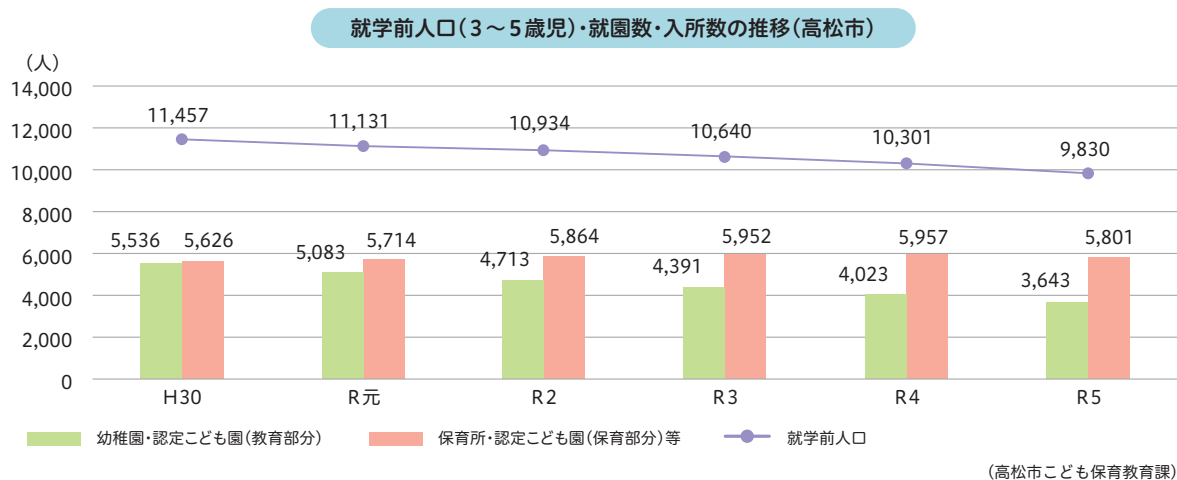
■小・中学校の児童生徒数、学級数

一部の小・中学校では、児童生徒数が増加しているものの、少子化の進行等により、総数は小・中学校ともに減少しています。しかしながら、学級数は、35人学級の学級編制や特別支援学級の増加により、令和4年度と比べ、小学校では増加し、中学校は減少しているものの、平成30年度からみると増加傾向にあります。



■幼稚園の就園数、保育所の入所数

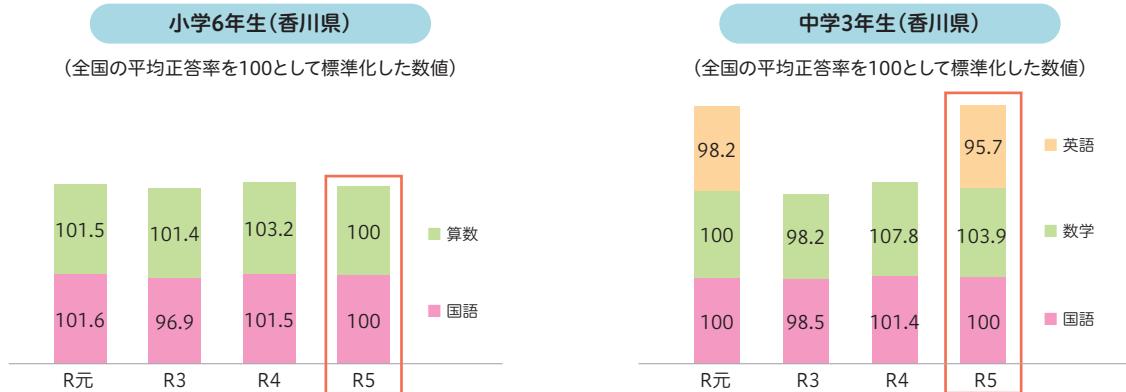
就学前の子どもの人口は、減少傾向となっていますが、女性の就業状況の変化等により、幼稚園(認定こども園教育部分含む)の就園数が減少している一方で、保育所(認定こども園保育部分含む)の入所数は、増加しています。



(3) 子どもの状況

■学力の状況

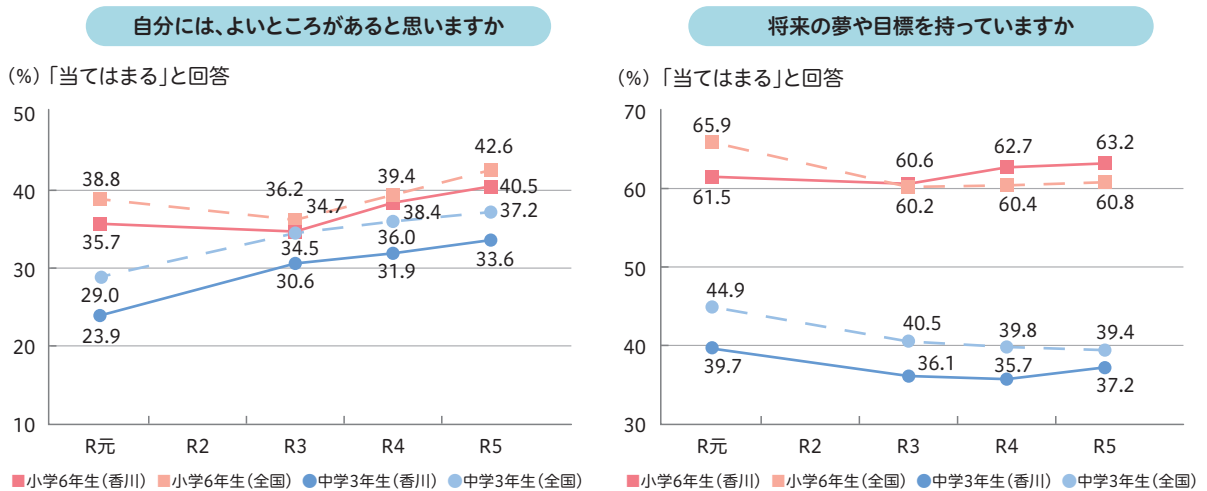
令和5年度の本市の小学6年生の平均正答率は、国語において全国平均及び香川県平均を少し上回り、算数においては全国平均及び香川県平均とほぼ同等となっています。また、本市の中学3年生は、国語、数学、英語の全ての教科において、全国平均及び香川県平均を上回っており、数学においては全国平均を、英語においては香川県平均を大きく上回っている状況です。



「全国学力・学習状況調査」(文部科学省) ※R2は実施していないため、データなし。英語は3年に1度程度実施。

■非認知スキル(自己肯定感、自己有用感)の状況

令和5年度の香川県の全国学力・学習状況調査によると、「自分にはよいところがあると思いますか」の質問に対し、「当てはまる」と回答した本市の割合は、小学6年生は香川県平均及び全国平均を下回る結果となりました。中学3年生については、香川県平均と同等となりましたが、全国平均を下回っている状況です。また、「将来の夢や目標を持っていますか」の質問に対して、「当てはまる」と回答した本市の割合は、小学6年生は香川県平均を下回ったものの、全国平均を上回る結果となりました。中学3年生については、令和4年度よりも増加したものの、依然として、香川県平均及び全国平均を下回っている状況です。



「令和5年度 全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

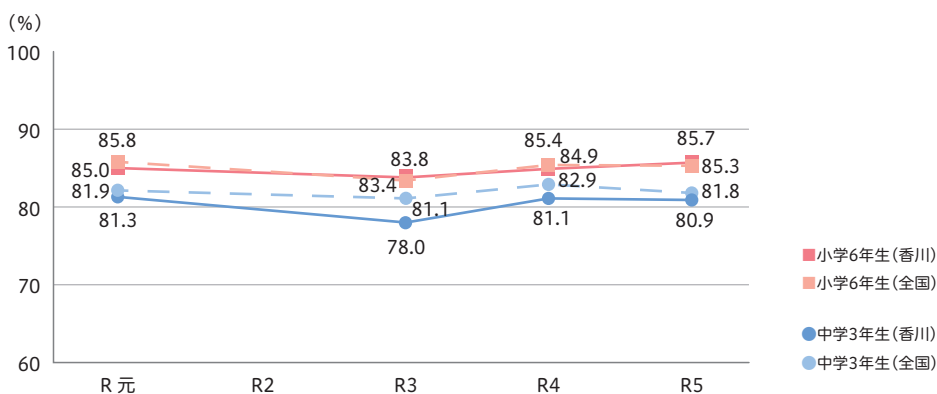
■学校生活に対する意識

令和5年度の香川県の全国学力・学習状況調査によると、「学校に行くのは楽しいと思いますか」の質問に対して、肯定的回答の割合は、小学6年生は昨年度より増加し、全国平均も上回っています。中学3年生については、令和4年度より減少し、全国平均も下回っています。

本市の小学6年生・中学3年生は、いずれも香川県平均を下回る結果となっています。

学校に行くのは楽しいと思いますか

「当てはまる」+「どちらかといえば、当てはまる」と回答



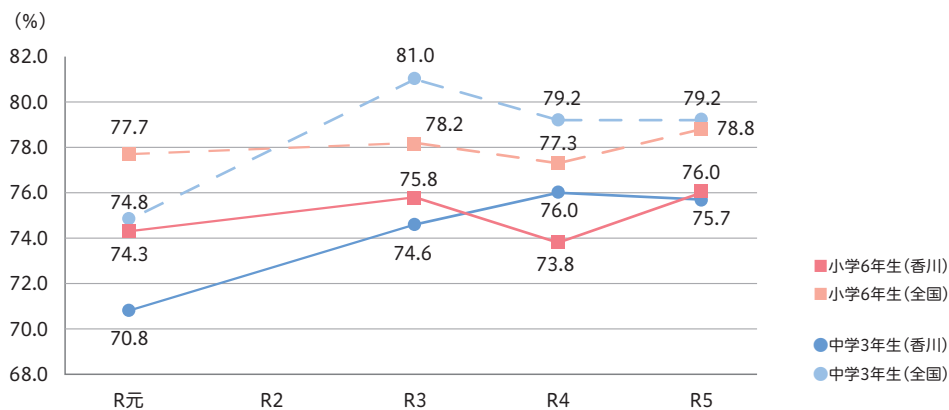
〔令和5年度 全国学力・学習状況調査〕(文部科学省)

■主体的・対話的で深い学びに関する状況

「5年生まで(1,2年生のとき)に受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」の質問に対し、肯定的回答をした本市の割合は、小学6年生・中学3年生ともに、香川県平均及び全国平均を下回る状況となっています。

5年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか

「当てはまる」+「どちらかといえば、当てはまる」と回答

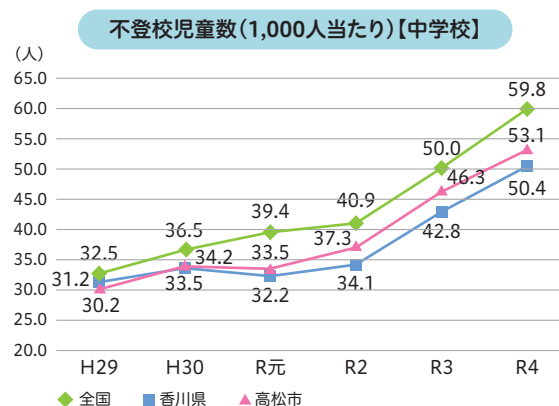
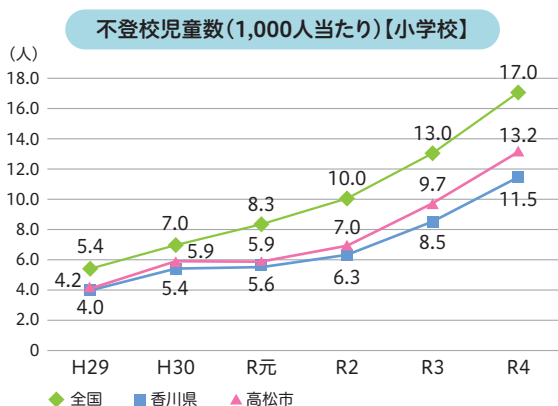
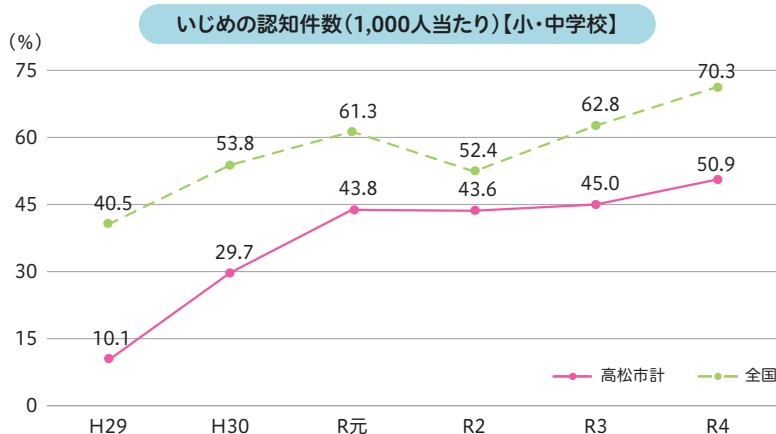


〔令和5年度 全国学力・学習状況調査〕(文部科学省)

■いじめ、不登校の状況

本市の児童生徒1,000人当たりのいじめ認知件数は、全国より低くなっています。認知件数については、いじめを積極的に認知し、早期発見・早期対応した結果、平成29年度以降、増加傾向にあります。近年は高止まりしている状況です。

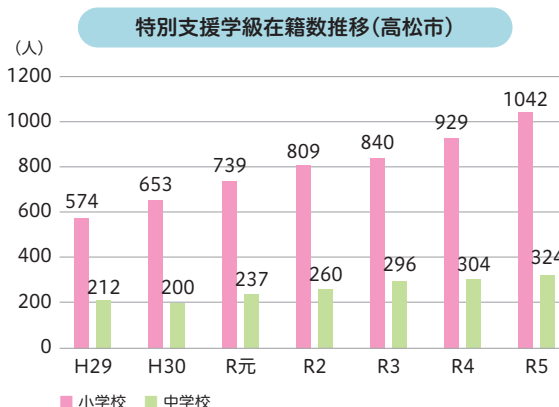
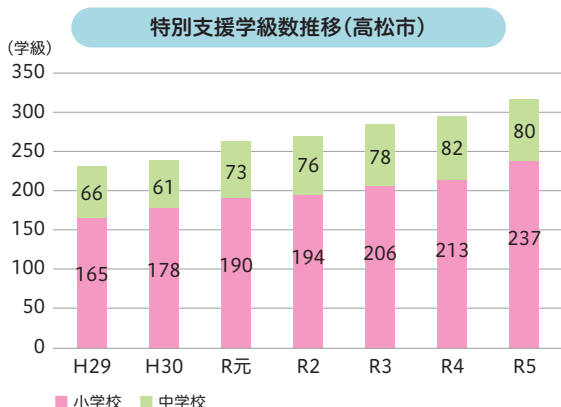
また、本市の不登校の子どもの割合は、小・中学校とも、全国より低いものの増加傾向にあります。



全国:「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省) / 高松市:「問題行動・不登校等の月別状況調査」(香川県教育委員会)

■特別な支援が必要な児童生徒の状況

本市の特別支援学級数、特別支援学級在籍数は、ともに増加傾向となっており、特に、小学校の増加が顕著となっています。



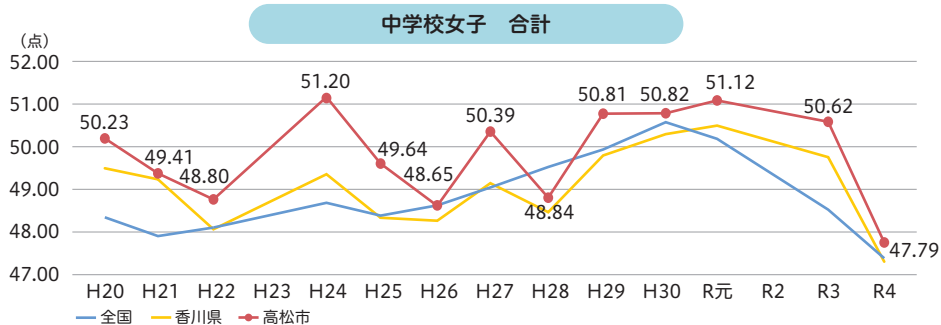
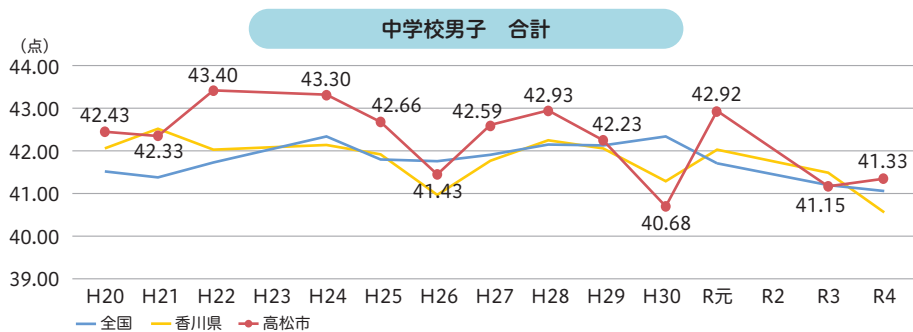
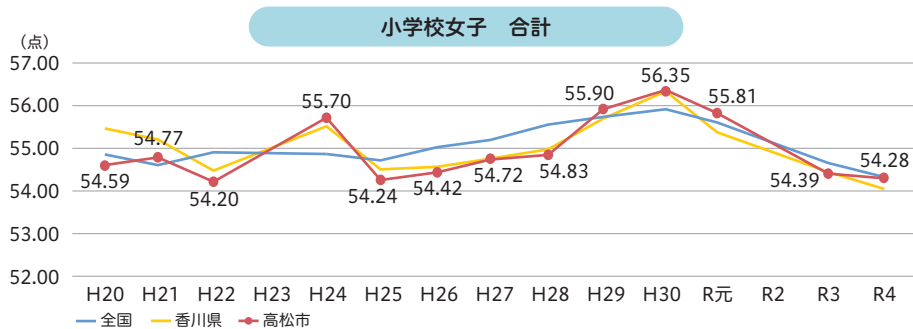
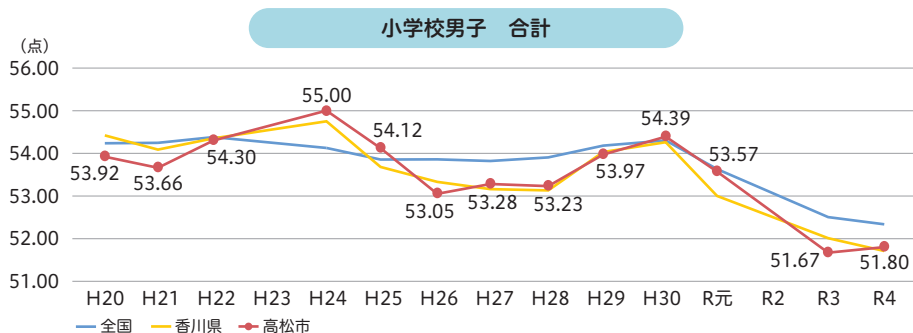
(高松市教育委員会総合教育センター)

■体力・運動能力の状況

令和3年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響がある中での実施となり、体力合計点は、全国や香川県と同様の低水準域でありましたが、男子は小・中学校共に令和3年度から上昇しており、活動制限が続く状況下での明るい兆しが見られました。

一方、女子は、小学校は僅かな下降でありましたが、中学校は過去最低点となりました。

全国平均との比較では、小学校は男女とも下回り、中学校は男女とも上回りました。また、県平均との比較では、小・中学校の男女全てで上回る結果となっています。

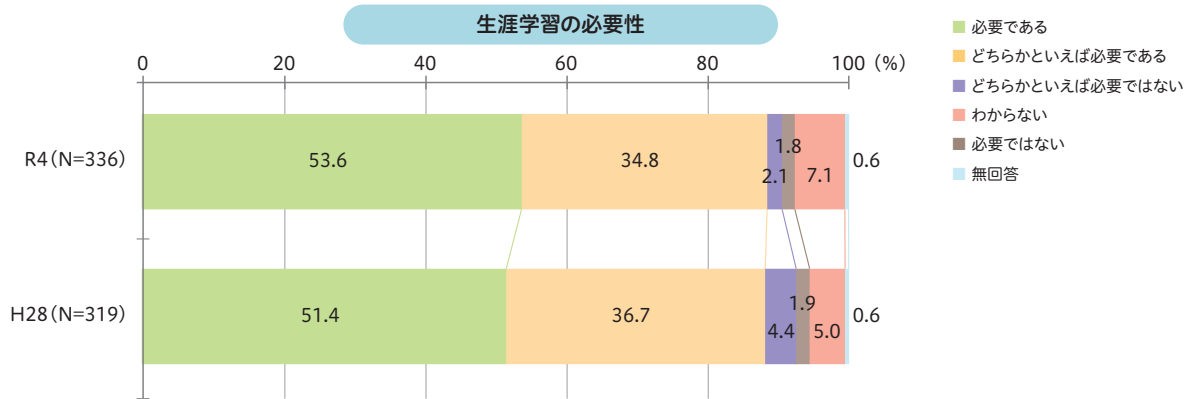


〔令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査〕(スポーツ庁)

(4) 生涯学習の状況

■生涯学習の必要性

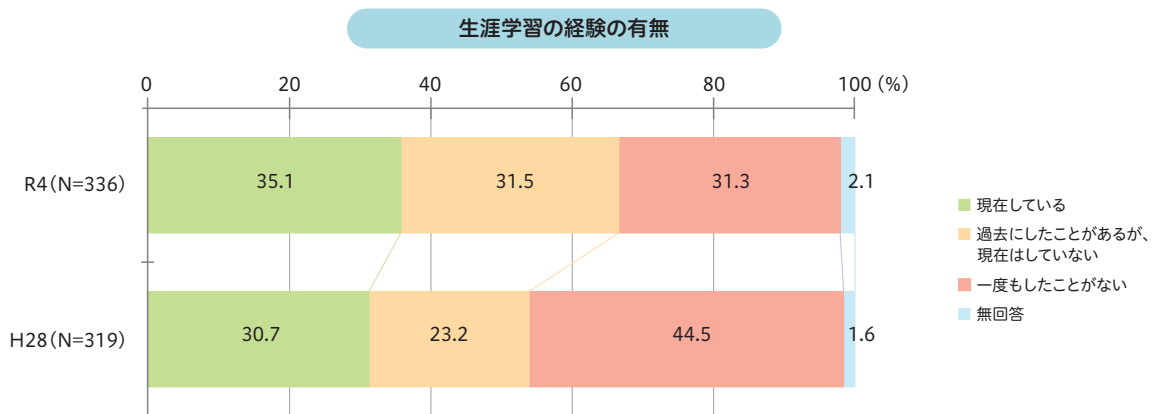
「あなたにとって、生涯学習は必要だと思いますか」の質問に対して、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせると、約9割の人が「必要である」と回答しており、生涯学習の必要性に係る市民の意識は、かなり高いといえます。



「令和4年度高松市生涯学習市民意識アンケート調査」(高松市教育委員会生涯学習課)

■生涯学習の経験

「あなたは、これまでに生涯学習をしたことがありますか」の質問に対して、「現在している」が35.1%で、前回調査から増加している一方で、「過去にしたことはあるが、現在していない」も31.5%と、前回調査より増加しています。



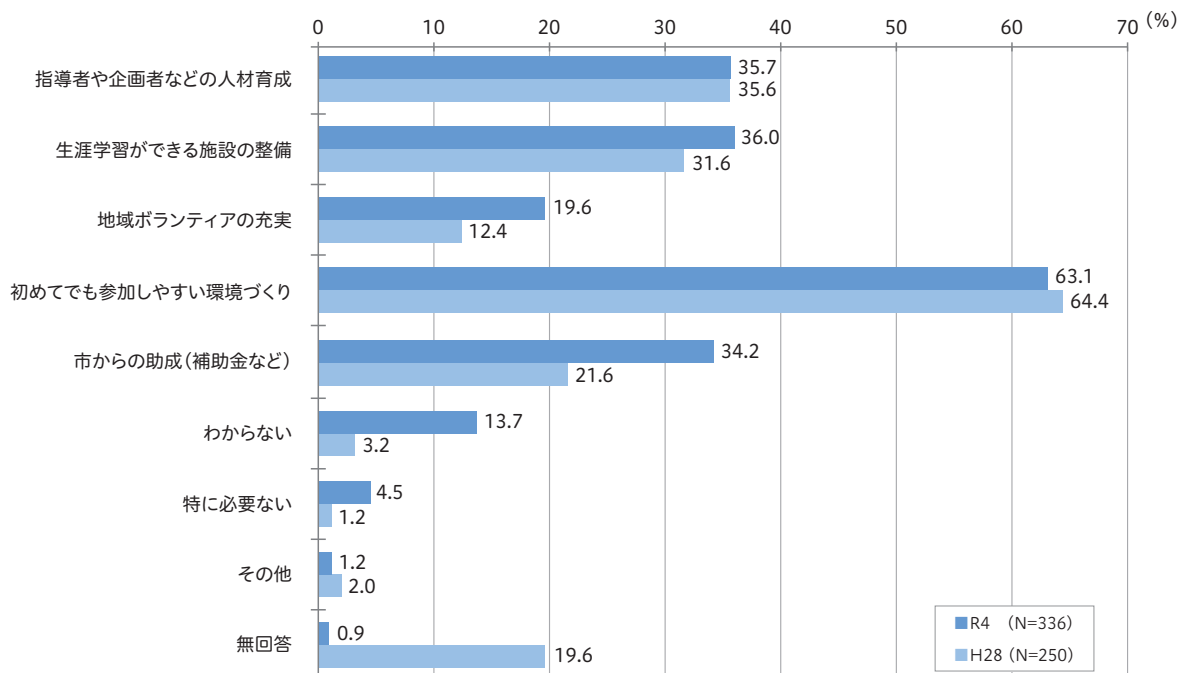
「令和4年度高松市生涯学習市民意識アンケート調査」(高松市教育委員会生涯学習課)

■今後の生涯学習

「生涯学習を通して、高松市や地域をより活性化させるために必要と感じることはなんですか」の質問に対して、「初めてでも参加しやすい環境づくり」(63.1%)が最も多くなりました。

また、「生涯学習を通して地域のリーダーや指導者を育成していくために必要な取組は何だと考えますか」の質問に対して、「まちづくり・地域づくり団体の情報を集め、広報することでリーダー育成・啓発を図る」が37.8%と最も多くなりました。

生涯学習を通して高松市や地域の活性化のために必要なこと(複数回答)



生涯学習を通して指導者を育成するために必要な取組(複数回答)

